

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。）
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 福田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 福田 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円) (第3四半期連結会計期間)	2,816,034 (965,242)	2,882,471 (990,833)	3,724,141
経常利益(千円)	227,192	144,825	271,894
四半期(当期)純利益(千円) (第3四半期連結会計期間)	390,201 (95,636)	214,024 (121,768)	997,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	395,817	206,769	997,759
純資産額(千円)	1,839,459	2,485,646	2,475,153
総資産額(千円)	3,909,751	4,944,273	4,680,567
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第3四半期連結会計期間)	291.04 (71.23)	159.35 (90.64)	744.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	288.28	158.60	737.16
自己資本比率(%)	41.3	49.1	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,915	152,781	311,076
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,792	210,391	332,078
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,474	216,856	96,358
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,582,502	2,297,529	2,135,198

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社、連結子会社4社及び関連会社1社(以下、「当社グループ」という)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社であった丹後通信株式会社(日本事業)は、平成24年8月13日付で清算終了しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は当第3四半期連結累計期間において、主力事業であるS I M商品の拡充と販売に引き続き注力しました。前四半期にはスマートフォン向けに音声サービスに対応したS I Mである「スマホ電話S I M」を発売し、当社に加えヨドバシカメラ及びアマゾンでも取扱いを開始したことから、順調に販売数を伸ばしました。また2012年12月には、競争力のあるデータ通信S I Mとして「スマートS I M」を発売するとともに販路を広げ、データ通信S I M市場で攻勢をかけました。

また、当社の関連会社である丸紅無線通信株式会社では、インターネット通販大手の楽天グループにS I Mの提供を開始し、当社の直接及び間接のS I M販売パートナーが強化されました。

さらに、社内体制の面では、これまで外部委託していた商品のパッケージング及び出荷に関する作業を、当第3四半期から完全に社内で行う体制に移行しました。これにより、これらの作業プロセスの細部を見直すこと等が可能となり、生産性の向上に寄与しています。この一環で、商品在庫に関する評価を見直し、当第3四半期連結会計期間末には棚卸資産評価損を51百万円計上しています。

以上のとおり、S I M事業については、継続的に商品の拡充を図り、販路を広げ、併せて生産・物流体制の効率化を図っています。

さらに、新たな事業機会を捉えるため、強力なパートナー企業とともに、新たな、差別化したモバイル・ソリューションの開発を推進しています。具体的には、モバイルI P電話と企業内電話交換器(I P-PBX)の統合によって具現化するF M Cフォン、複数の携帯電話事業者のネットワークを統合的に使用することで信頼性を向上させるデュアル・ネットワーク・サービス、及びS I Mロックフリー端末に初めからS I Mを内蔵させる仕組みなどです。

当社は現在、これらのソリューションの開発に注力していることから、S I M事業の販路拡大については大手販売会社等からの要望に応えることができない状況ですが、中長期的には、ソリューション開発に注力する戦略が当社の成長により大きく寄与するものと考えています。

また、当社の米国子会社による米国でのM V N O事業は、第1四半期に初めて営業黒字を計上して以来、順調に推移しています。特にA T Mにおける実績に加え、当第3四半期には、健康キオスク向けM 2 M通信サービスが伸びました。当社の米国子会社は、M 2 M分野では日本より多くのノウハウを蓄積しており、現在、デュアル・ネットワークに対応するためのデュアル・ルータの開発をメーカーと進めています。なお、当該ルータの開発では、I Pセキュリティの基本技術特許を保有する当社の米国子会社、Arxceo社の技術を活用しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,882百万円となりました。営業利益は、既述の商品在庫に関する評価の見直しを行った結果、164百万円に留まりました。経常利益は、当第3四半期連結累計期間において円安が進行し、14百万円の為替差益を計上した結果、144百万円となりました。

四半期純利益は、当第3四半期にストックオプションの一部が消滅したことに伴い250百万円の特別利益を計上したこと、また繰延税金資産を150百万円取り崩したことから、214百万円となりました。

当社及び当社子会社の事業については上述のとおりですが、特筆すべき点として、当社が2012年12月に総務省に提出した意見申出があります。

当社の事業モデルでは、MNOのモバイル網を借りて当社独自の通信サービスを開発し、提供しています。MNOのモバイル網を借りる対価が接続料であり、これが当社のネットワーク原価の中心になります。従って、接続料がいくらになるかはMVNOの経営戦略上、極めて重要です。しかしながら、今日においては、MNOから当社への接続料の開示には時間がかかるという制度的な問題があります。これはMVNOビジネスの普及と共に大きな問題となっており、当社は早急に抜本的な対処が必要となることから、総務省に意見申出を行いました。当社は、この問題が解決しない場合でも、収益を上げ、業績の拡大に努めてまいります。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。これは主に銀行からの借入などにより現金及び預金が82百万円増加した一方、ドコモの接続料金の精算などにより、未収入金が282百万円減少、繰延税金資産が149百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加しました。これは主にLTEサービスに関連した設備などのリース資産が218百万円増加、本社移転に伴い建物が126百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は4,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加した一方、買掛金が207百万円、前受収益が100百万円、通信サービス繰延利益額が44百万円減少したことなどによるものです。固定負債は1,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加しました。これは長期借入金が増加した一方、リース債務が増加したことなどによるものです。

この結果、負債は2,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。これは主に新株予約権が200百万円減少した一方、四半期純利益214百万円を計上したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,297百万円となり、前年同四半期に比べ715百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは152百万円の収入（前年同四半期は288百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益373百万円を計上したこと、ドコモの接続料金の精算などにより、未収入金が282百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは210百万円の支出（前年同四半期は123百万円の支出）となりました。これは主に満期による定期預金の払戻しによる収入が80百万円あった一方、固定資産の取得による支出が212百万円、敷金及び保証金の差入による支出が112百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは216百万円の収入（前年同四半期は23百万円の収入）となりました。これは主に銀行からの借入によるものです。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は68百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,350,000
計	4,350,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,343,560	1,343,560	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株 制度は採用し ていません。
計	1,343,560	1,343,560	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,343,560	-	2,032,555	-	396,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしていません。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,343,410	1,343,410	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,343,560	-	-
総株主の議決権	-	1,343,410	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本通信株式会社	東京都品川区南大井六丁目25番3号	150	-	150	0.01
計	-	150	-	150	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,801	2,097,065
売掛金	453,880	612,273
有価証券	200,396	200,464
商品	444,047	357,336
貯蔵品	9,474	10,424
未収入金	287,645	4,952
繰延税金資産	315,112	165,385
その他	107,941	249,880
貸倒引当金	13,893	13,893
流動資産合計	3,819,407	3,683,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,521	161,644
減価償却累計額	25,556	12,516
建物(純額)	9,964	149,127
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	9,543	9,595
車両運搬具(純額)	260	208
工具、器具及び備品	541,493	542,560
減価償却累計額	461,261	452,147
工具、器具及び備品(純額)	80,232	90,412
移動端末機器	738	279
減価償却累計額	445	174
移動端末機器(純額)	292	104
リース資産	124,801	343,190
減価償却累計額	69,873	119,000
リース資産(純額)	54,927	224,189
有形固定資産合計	145,677	464,043
無形固定資産		
商標権	2,493	2,962
特許権	1,194	1,733
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	607,548	535,443
ソフトウェア仮勘定	37,984	108,086
無形固定資産合計	650,565	649,570
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,487	136,278
その他	12,430	10,492
投資その他の資産合計	64,917	146,771
固定資産合計	861,160	1,260,384
資産合計	4,680,567	4,944,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,549	175,364
短期借入金	360,000	416,668
1年内返済予定の長期借入金	-	69,460
リース債務	40,426	57,453
未払金	100,409	167,311
未払法人税等	9,575	10,614
前受収益	256,389	155,482
通信サービス繰延利益額	47,489	2,678
その他	190,797	189,524
流動負債合計	1,387,637	1,244,557
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	-	124,980
リース債務	8,343	171,533
その他	9,433	117,556
固定負債合計	817,777	1,214,070
負債合計	2,205,414	2,458,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,030,595	2,032,555
資本剰余金	394,963	396,923
利益剰余金	447,910	233,886
自己株式	2,191	2,191
株主資本合計	1,975,455	2,193,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	241,091	233,837
その他の包括利益累計額合計	241,091	233,837
新株予約権	258,606	58,409
純資産合計	2,475,153	2,485,646
負債純資産合計	4,680,567	4,944,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,816,034	2,882,471
売上原価	1,627,527	1,664,641
売上総利益	1,188,507	1,217,829
通信サービス繰延利益繰入額	156,741	2,533
通信サービス繰延利益戻入額	246,079	47,344
差引売上総利益	1,277,845	1,262,640
販売費及び一般管理費	1,019,264	1,098,507
営業利益	258,581	164,133
営業外収益		
受取利息	776	482
受取配当金	6	6
有価証券利息	108	83
為替差益	-	14,293
その他	422	2,271
営業外収益合計	1,313	17,137
営業外費用		
支払利息	24,621	28,173
持分法による投資損失	-	1,637
為替差損	6,888	-
その他	1,193	6,632
営業外費用合計	32,702	36,444
経常利益	227,192	144,825
特別利益		
新株予約権戻入益	15,889	250,454
特別利益合計	15,889	250,454
特別損失		
本社移転費用	-	22,202
特別損失合計	-	22,202
税金等調整前四半期純利益	243,082	373,077
法人税、住民税及び事業税	2,880	9,053
法人税等調整額	150,000	150,000
法人税等合計	147,119	159,053
少数株主損益調整前四半期純利益	390,201	214,024
四半期純利益	390,201	214,024

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390,201	214,024
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,616	7,254
その他の包括利益合計	5,616	7,254
四半期包括利益	395,817	206,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,817	206,769

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	965,242	990,833
売上原価	483,132	604,860
売上総利益	482,109	385,972
通信サービス繰延利益繰入額	53,297	300
通信サービス繰延利益戻入額	64,969	2,877
差引売上総利益	493,781	388,550
販売費及び一般管理費	391,859	376,030
営業利益	101,922	12,519
営業外収益		
受取利息	349	26
有価証券利息	32	25
為替差益	3,480	26,811
その他	5	301
営業外収益合計	3,868	27,164
営業外費用		
支払利息	8,777	10,731
その他	415	0
営業外費用合計	9,193	10,731
経常利益	96,596	28,952
特別利益		
新株予約権戻入益	-	250,454
特別利益合計	-	250,454
特別損失		
本社移転費用	-	7,638
特別損失合計	-	7,638
税金等調整前四半期純利益	96,596	271,768
法人税、住民税及び事業税	960	-
法人税等調整額	-	150,000
法人税等合計	960	150,000
少数株主損益調整前四半期純利益	95,636	121,768
四半期純利益	95,636	121,768

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,636	121,768
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	989	14,216
その他の包括利益合計	989	14,216
四半期包括利益	94,647	107,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,647	107,552

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,082	373,077
減価償却費	223,041	236,015
受取利息及び受取配当金	782	482
有価証券利息	108	83
支払利息	24,621	28,173
本社移転費用	-	22,202
持分法による投資損益(は益)	-	1,637
新株予約権戻入益	-	250,454
為替差損益(は益)	13,711	16,766
売上債権の増減額(は増加)	165,718	155,004
たな卸資産の増減額(は増加)	40,812	86,560
仕入債務の増減額(は減少)	157,435	208,346
未収入金の増減額(は増加)	148,592	282,692
前受収益の増減額(は減少)	50,764	100,889
未払又は未収消費税等の増減額	11,924	38,081
通信サービス繰延利益額の増減額(は減少)	89,337	44,810
その他	46,008	41,673
小計	298,051	173,764
利息及び配当金の受取額	891	566
利息の支払額	4,835	7,402
本社移転費用の支出	-	9,907
法人税等の支払額	5,191	4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,915	152,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,329	56,751
無形固定資産の取得による支出	82,409	155,405
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	180,000	80,000
敷金及び保証金の差入による支出	3,800	112,480
敷金及び保証金の回収による収入	3,395	21,217
貸付けによる支出	12,715	-
貸付金の回収による収入	-	12,715
その他	66	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,792	210,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	56,668
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	5,560
株式の発行による収入	43,702	3,920
リース債務の返済による支出	20,228	38,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,474	216,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,237	3,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,359	162,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,143	2,135,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,582,502	2,297,529

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

丹後通信株式会社は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しています。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しています。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,087千円増加しています。

【追加情報】

平成24年7月10日に発行した新株予約権（ストックオプション）（新株発行の予定株数：40,000株）は、新株予約権者全員の放棄により、平成24年9月30日をもって消滅しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

偶発債務

訴訟等

(1) 平成22年10月12日に当社が整理解雇した社員（当時）3名が解雇無効を主張し、当社に対し、労働契約上の地位確認を請求する訴訟を提起しています。平成24年2月29日の第一審判決では相手方の請求が認容され、当社に対し、1,372千円及び平成22年12月からは判決確定までの期間につき毎月2,058千円を原告らに支払うことが命じられました。これに対し、当社は、平成24年3月7日に原判決の取消を求めて東京高等裁判所に控訴を提起し、整理解雇の有効性を主張し引き続き争っています。本件訴訟の結果によっては、当社に損害が発生する可能性はありますが、現時点で偶発債務の総額を合理的に算出することはできません。

(2) 平成22年10月12日に当社が懲戒解雇した社員（当時）1名が解雇無効を主張し、当社に対し、労働契約上の地位確認を請求する訴訟を提起しています。平成24年11月30日の第一審判決では相手方の請求が認容され、当社に対し、427千円及び平成22年12月から判決確定までの期間につき毎月541千円を原告に支払うことが命じられました。これに対し、当社は、平成24年12月14日に原判決のうち反訴に関する部分以外の取消を求めて東京高等裁判所に控訴を提起し、懲戒解雇の有効性を主張し引き続き争っています。本件訴訟の結果によっては、当社に損害が発生する可能性はありますが、現時点で偶発債務の総額を合理的に算出することはできません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,522,131千円	2,097,065千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000	-
有価証券勘定（Money Market Fund）	200,370	200,464
現金及び現金同等物	1,582,502	2,297,529

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,604,066	211,968	2,816,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	91	91
計	2,604,066	212,060	2,816,126
セグメント利益又は損失()	844,464	68,541	775,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	775,922
セグメント間取引消去	2,833
全社費用(注)	530,507
ソフトウェアの調整額	10,331
四半期連結損益計算書の営業利益	258,581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,662,307	220,163	2,882,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,662,307	220,163	2,882,471
セグメント利益又は損失（ ）	711,968	22,029	689,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	689,938
セグメント間取引消去	2,888
全社費用（注）	543,293
ソフトウェアの調整額	14,599
四半期連結損益計算書の営業利益	164,133

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	291円04銭	159円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	390,201	214,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	390,201	214,024
普通株式の期中平均株式数(株)	1,340,693	1,343,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	288円28銭	158円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,840.10	6,408.62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>ストックオプションで次の決議日のもの</p> <p>株主総会決議日 平成13年6月29日 普通株式 0株 (平成23年6月29日権利行使期間満了) 平成17年6月29日 普通株式 10,310株</p> <p>取締役会決議日 平成20年5月16日 普通株式 16,300株 平成21年5月14日及び25日 普通株式 9,670株 平成23年5月12日 普通株式 15,000株 平成23年6月21日 普通株式 19,000株</p> <p>新株予約権付社債で次の決議日のもの</p> <p>取締役会決議日 平成19年12月6日 普通株式 16,000株 平成20年5月12日 普通株式 10,000株</p>	<p>ストックオプションで次の決議日のもの</p> <p>株主総会決議日 平成17年6月29日 普通株式 200株</p> <p>取締役会決議日 平成20年5月16日 普通株式 300株 平成21年5月14日及び25日 普通株式 60株 平成23年5月12日 普通株式 50株 平成23年6月21日 普通株式 70株</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、付与者からの権利放棄等により一部消滅しています。</p>

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
 (自平成24年10月1日
 至平成24年12月31日)

ストックオプションについて

平成25年2月4日開催の取締役会において、平成25年2月4日に、当社の取締役、監査役、執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員に対して新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議しました。

[ストックオプションの内容]

- ・株式の種類 : 普通株式
- ・新株発行の予定株数 : 110,105株
- ・新株予約権発行価額 : 有償 93円
- ・行使時の払込金額 : 5,810円
- ・資本組入額 : 2,952円
- ・取得者 : 当社の取締役、監査役、執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員
- ・権利行使期間 : 平成25年3月7日から平成32年3月7日まで
- ・権利行使条件
 - (1) 新株予約権者は、平成26年3月期乃至平成28年3月期の連結営業利益が下記
 - (a)乃至(c)に掲げる各条件を全て満たした場合にのみ、平成28年3月期に係る有価証券報告書の提出日が属する月の翌月の1日から行使することができる。
 - (a) 平成26年3月期の営業利益が6億円を超過すること
 - (b) 平成27年3月期の営業利益が9億円を超過すること
 - (c) 平成28年3月期の営業利益が12億円を超過すること
 - (2) (1)に拘らず、新株予約権者は、割当日(平成25年3月7日)から平成26年3月6日までに、当社普通株式の株式会社大阪証券取引所における普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む直近の21営業日をいい、割当日から数えて21営業日を下回る場合には割当日から当日までの営業日とする。)の平均が一度でも行使時の払込金額の50%を下回った場合には、本新株予約権を行使できないものとする。
 - (3) 新株予約権者が当社または当社子会社の役員・従業員を退任・退職した場合、上記により権利行使が可能となった新株予約権は、当社所定の期間内に限り行使できる。
 - (4) 当社または子会社の就業規則により解雇された場合等、当社所定の権利喪失事由に該当した場合には、権利行使可能となっているか否かを問わず、当該新株予約権者が保有する全ての新株予約権が消滅する。
 - (5) その他、当該取締役会決議で定めた行使条件

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本通信株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。